

6 小規模企業の振興について

主管省庁（内閣官房，内閣府，中小企業庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 地方においては、「人口減少（特に大都市圏への若者の流出）」に伴う、「経済の縮小均衡」と「将来を担う人材の減少」により、企業数の大半を占める小規模企業の減少が続いている。
- 日本経済の成長のためには、地方経済の成長が不可欠であり、地方における「稼げる環境創出」と小規模企業の「稼ぐ力」の創出を通じた「地方経済の成長力の維持・拡大」を図ることが重要である。
- 地方には、比較的短い通勤時間や豊かな自然環境が生み出す「従業員が能力を発揮しやすい環境」や低い地代等による「小コストの事業環境」など、企業経営における優位な条件が整っている。
- また、近年のICT技術や高速交通網の進展等により、大都市圏と地方との間にあった企業経営における「ハンデ（情報量や営業活動等）」は、徐々に解消されつつあり、国において、先般制定された小規模企業振興基本法に基づき、計画的な施策展開が行われようとしている。
- この施策展開にあたっては、地方における企業経営の優位性に着目し、国・地方・関係機関は総力を挙げて、小規模企業の振興・発展に取り組み、地方において、将来を担う若者等が生き生きと働ける魅力的な経済雇用環境を創造していくことが喫緊の課題である。

県が直接又は商工団体を通じて聞いた 地方経済・小規模企業の現状（県出前相談等）

地方経済にとって
人口減少問題が最大の課題

再チャレンジ
したいが、
失敗が怖い

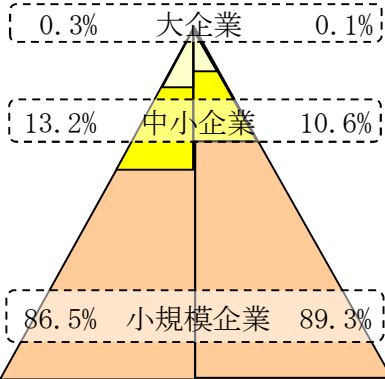
優秀な若者が
大都市圏に
流出し
帰ってこない

創業を
しっかりと
「サポート」
してほしい

規模が小さく自社だけでは、新たな取組みは難しい

企業数割合

《全国:386万社》 《徳島県:2.7万社》



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 地域の中小企業・小規模事業者の活性化
- ◇ 創業・第二創業促進補助金 25.0億円

《日本再興戦略改訂2014》（P11）

- ◇ 地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新

《自由民主党 Jファイル2013》（P11, No. 36）（P24, No. 82）

- ◇ 中小企業の事業再編、転換への支援、既存基幹・在来産業の底上げ
- ◇ 中小企業・小規模事業者を応援

県担当課名 商工政策課，企業支援課，新産業戦略課
関係法令等 小規模企業振興基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方の「稼ぐ力」を強化するには、海外展開を含めた新たな市場を開拓していく「強い企業の創出」、高付加価値な「ものづくり小規模企業の活性化」、競争力を高める「組合等を活用した連携促進」が有効である。
- また、大都市圏と比べ、財政力が十分でない地方が、それぞれの強みや地域資源等を踏まえ、積極的な取組みを進めていくためには、国による継続的な支援施策の実施に加え、地方の自由度を高める新たな財政支援施策が不可欠である。

徳島県の先導的な取組み事例



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 創業支援施策の充実

- ・ 「創業促進補助金」による支援を継続的に実施すること。
- ・ 都道府県が独自に、特定の成長分野を選定し、重点的な創業支援施策を実施するための新たな「基金」を創設すること。

提言② ものづくり小規模企業支援施策の充実

- ・ 「ものづくり・商業・サービス補助金」による継続的支援とともに、予算枠に「小規模企業枠」を設けること。
- ・ 企業組合等に対する支援の強化として、企業連携を促進するコーディネータ配置及び企業連携による商品開発や販路開拓のための支援制度を充実すること。

提言③ 組合の設備投資支援のための基金創設

- ・ 都道府県が、設備投資を計画している組合に対し、設備投資のイニシャルコストを助成（金融機関融資とセット）するための新たな「基金」を創設すること。



将来像

地方の小規模企業の「稼ぐ力」を創出し、
地方での人口定着と日本経済の底上げ

7 地域の魅力向上による観光振興の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文化庁，経済産業省商務情報政策局，国土交通省観光庁）

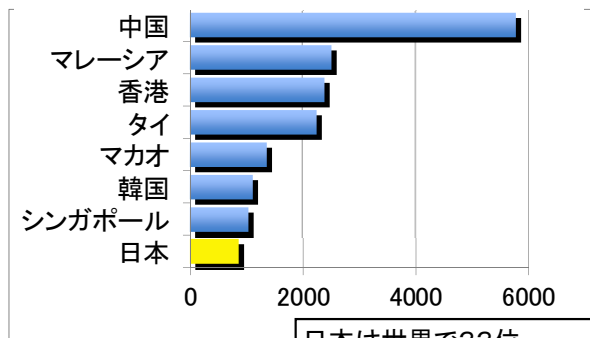
【現状と課題】

直面する課題

- 人口減少，少子高齢化の進展に対応するには，交流人口の拡大により，地域の活力を維持し，発展させることが肝要である。
- 政府においては，2020年までに訪日外国人旅行者数2千万人の高みを目指し，強力に施策を推進している。
- クールジャパンの代名詞「アニメ」を活用した集客力の高い「地域ならではの」アニメイベントの開催を核とした観光交流の拡大に取り組んでいるが，イベント内容や受入態勢の充実等，財源の確保が課題となっている。
- 日本各地を周遊する外国人観光客にとって，地方の公共機関や観光施設における多言語表記は十分なものではなく，統一もとれていない。

他国に比べまだまだ少ない外国人観光客

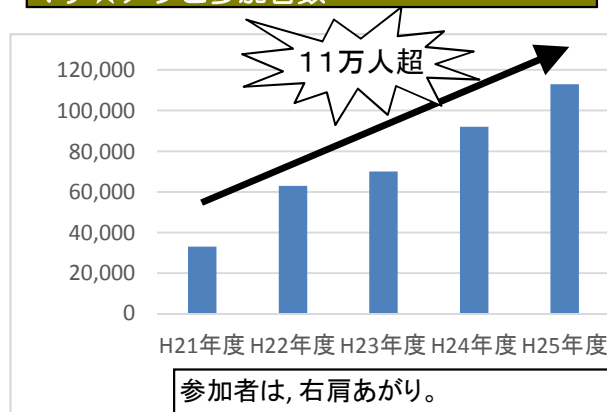
アジアの国・地域への外国人訪問者数(2012年:万人)



(観光庁HPより抜粋)

日本は世界で33位
アジアで8位

マチ★アソビ参加者数



参加者は，右肩あがり。

平成25年度の参加者数は，11万人超!!

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 訪日2000万人時代に向けたインバウンド政策の推進 16,213百万円
- ◇ 豊かな文化芸術の創造と人材育成
 - ・ 文化芸術グローバル化推進事業 3,752百万円

《「日本再興戦略」改訂2014》(P119)

- ◇ 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
 - ・ 観光資源等のポテンシャルを活かし，世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

《自由民主党 J-ファイル2013》(P12, No.44)

- ◇ 観光産業の再建・強化
 - ・ 案内表示の整備等情報提供の充実などによる魅力ある観光地整備により，観光を通じた地域活性化を進めます。

《公明党 マニフェスト2013》(P10, 2-1④)

- ◇ 文化・観光振興，地域活性化に資する成長戦略
 - ・ コンテンツなど日本の魅力を海外に発信し，クールジャパンを推進します。また，外国人目線による外国語での情報提供や，きめ細やかな”おもてなし精神”で，観光振興へとつなげます。

県担当課名 観光政策課，国際戦略課，にぎわいづくり課
関係法令等 観光立国推進基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 観光交流を促進するため、集客力の高いイベントの更なる磨き上げに取り組み、世界から選抜される観光地を目指す必要がある。
- 外国人観光客が、快適に日本を旅行できるよう、公共交通機関や観光施設における多言語表記の整備を強力に推進するべきである。

アニメと地方都市が融合した日本唯一のエンターテイメント

旬のコンテンツが徳島に集合



コスプレファッションショー



ステージイベント

徳島のマチ
「お接待文化」

徳島の自然
新町川、水際公園、眉山など



空港アニメ
ジャック

持続可能な
イベントとして
十分な支援が
必要

地域の
魅力向上

整備推進のため
の十分な支援が
必要

公共交通機関・観光施設の多言語化



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 世界に通用する地方発アニメイベントの 充実・発展に対する支援

- ・ 国内のみならず、世界に通用する「地域ならではの」アニメイベントの開催・充実や世界への情報発信、海外イベントとの提携交流による、さらなる誘客促進を図るため、積極的・継続的に財政面から支援すること。

提言② 地方の公共交通機関や主要観光地における早急な 多言語表記対応への支援

- ・ 地方の公共交通機関や主要な観光施設における多言語表記を早急に整備するため、国において事業主体の取組みを積極的に財政面から支援すること。

将来像

地域の魅力を向上させることで、交流人口の拡大を図り、
地域経済の活性化を推進！！

8 地域科学技術振興によるイノベーション創出について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省科学技術・学術政策局）

【現状と課題】

直面する課題

- 地方には、元気で特色ある企業が数多く存在し、この中には世界シェアを獲得している企業やニッチトップ型企業が複数存在している。また、こうした企業と大学、自治体が連携することにより、本県ではLEDや健康・医療分野で革新的新技術も生み出されている。
- 我が国が、経済の低迷から脱し、地域経済が再生・飛躍を図るためには、地域特性を踏まえ、強みを活かした「科学技術イノベーション」により新産業・新市場を創出していくことが極めて重要であるが、国の戦略上「地域科学技術の振興」の位置付けが十分ではない。
- 地方が強力なイニシアティブのもとで科学技術を振興し、「持続と自立成長」が可能で、いわゆる「イノベーションエコシステム」の構築を促進することが、「地方創生」や日本再興戦略に掲げる「科学技術創造立国」の実現のためには不可欠であるが、現下の産学官連携の取組みにおいては、成果を販売へと結びつけていく機能が十分でない。

<徳島の強みと成果>

◎LED王国・徳島～LED製品の開発・生産は徳島で～

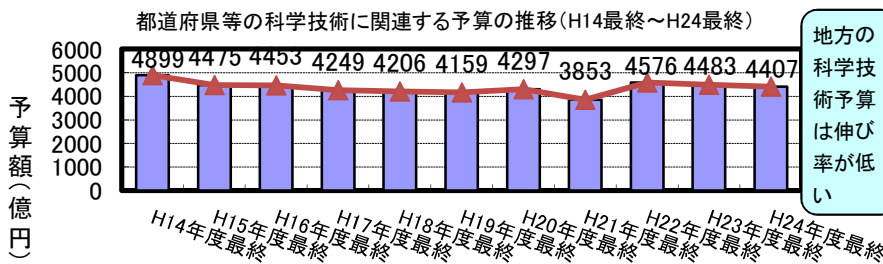


◎世界レベルの糖尿病研究開発臨床拠点の形成



◎ロボットテクノロジーの夢と可能性を発信

技術の粋を結集して開発した「阿波おどりロボット『すだちくん』」



<都道府県等における科学技術に関連する予算調査(文部科学省:H26.2)>

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 科学技術イノベーション・システムの構築
 - ・ 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ 7,000百万円

《「日本再興戦略」改訂2014》(P58)

- ◇ 科学技術イノベーションの推進
 - ・ 研究推進体制の強化

《自由民主党 J-ファイル2013》(P13, No.46) (P14, No.48)

- ◇ 「科学技術・イノベーション推進」の国づくり
- ◇ イノベーションの実現に向けた制度改革
 - ・ 戦略的イノベーション創造プログラムの創設

県担当課名 新産業戦略課，総合政策課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域が強力なイニシアティブを発揮するための、自治体の熱意による**挙県一致の推進体制**を評価し、**広域的な連携も含め、地域の優れたポテンシャルを最大限に活かす取組み**を支援していくべきである。
- 地域の科学技術イノベーションの創出においては、地域の枠を超え**各地域の研究開発基盤から生み出された技術シーズを地域の企業と結びつける全国的な仕組みが必要**である。

【国】

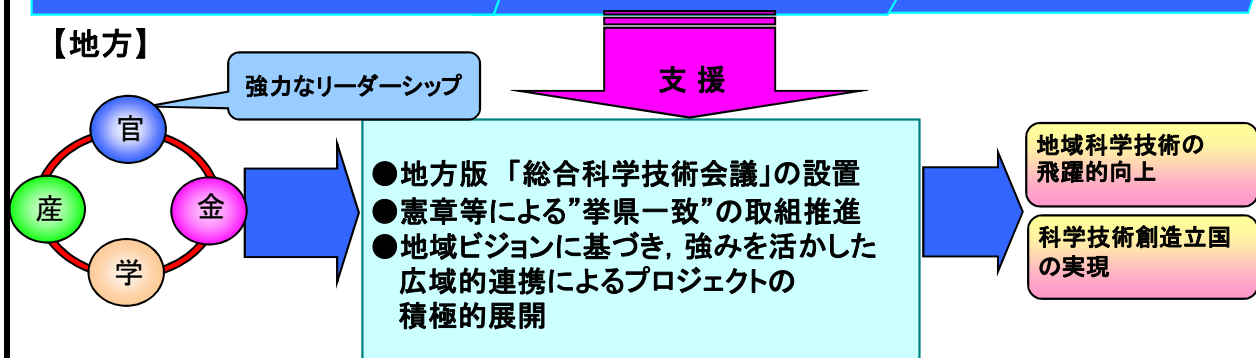
国家戦略において「地域科学技術振興」を推進

・地域の強みを活かした科学技術振興
・地域イノベーションの創出加速

広域連携による
地域課題(=社会的課題)の解決

新産業・新サービスの創出による
経済成長の実現

【地方】



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「地域のポテンシャルと強力なイニシアティブ」で推進する新たなイノベーションプログラムの創設

- ・ 自治体が設置する「地方版総合科学技術会議」において明確に位置づけられた、**地域ビジョン**に基づく課題解決を通じた地域科学技術イノベーションの創出を加速化するため、**広域連携による地域発研究開発・実証拠点の形成を推進する支援プログラムを創設**すること。

提言② 「マッチングプランナー制度」の充実・強化

- ・ 付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーションを創出するため、**全国各地域の大学等が有する有望な技術シーズを地域の企業が積極的に活用**できる、**全国規模のマッチング制度を創設**すること。

将来像

地域のビジョン主導による自立・持続的イノベーションで
徳島ならではの「地方創生」を実現！

9 中小・小規模企業の攻めの海外展開への支援について

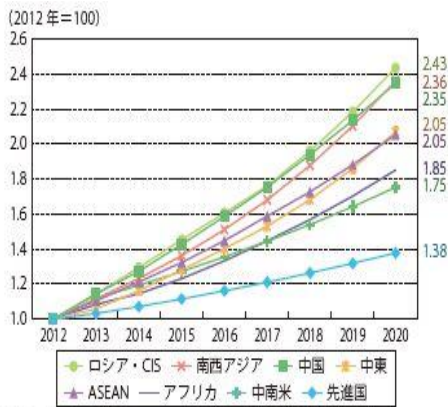
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省通商政策局，中小企業庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 少子高齢化より国内市場の大きな伸びが期待できないなか，国における「日本再興戦略」において「国際展開戦略」を掲げ，世界の経済成長を取り込んでいくこととしており，この戦略を実効性あるものとし，「地方創生」を実現するためには，地方の中小・小規模企業の戦略的な海外展開が必須である。
- 一口に海外展開といっても，国や地域によって，経済発展の度合いや産業の状況等が大きく異なっており，それぞれの市場の特性に応じた戦略的な取組みが求められている。
- 一方，地方の中小・小規模企業にとって，海外ビジネスのハードルは，まだまだ高く，直ちに個々の事業者が海外展開することは容易ではない。

世界各国の消費支出額の伸び率



備考：データの制約上、アフリカ地域には欠損値が多数含まれる。
資料：Euromonitor International 2013 から作成。

地方の創生なくして経済連携の効果なし！

日本のEPA・FTAの現状
(2013年7月現在)

- 発効済 13
シンガポール，メキシコ，マレーシア，チリ，タイ，インドネシア，ブルネイ ほか
- 交渉段階 10
オーストラリア，モンゴル，カナダ，コロンビア，日中韓，EU ほか
- 交渉開始前の段階
(共同研究中など)
トルコ



現場の声

海外ビジネスに対する不安や要望

海外に商品を売り込みたいが，取引先をどのように探せばいいの？

どの国をターゲットにすればいいのかわからない

海外ビジネスにチャレンジしたいけど，社内に人材がない

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 地域の中小企業・小規模事業者の活性化
 - ・ 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（拡充：25億円）
- ◇ 日本の稼ぐ力の強化
 - ・ クールジャパンの戦略的な推進（継続：100億円）

《「日本再興戦略」改訂2014》（P107）（P121）

- ◇ 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
 - ・ 2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とする。
- ◇ 国際展開戦略
 - ・ 2020年までに中堅・中小企業等の輸出額2010年比2倍を目指す。

《自由民主党 J-ファイル2013》（P11，No.37）

- ◇ 「日本から世界へ」中小企業のグローバル化・海外展開の支援

県担当課名 国際戦略課グローバル戦略室

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- TPPに代表される経済のボーダレス化により、今後企業のグローバル競争が激しくなることが見込まれることから、中小・小規模企業が、海外ビジネスを始める、「後押し」となるような、きめ細やかな支援を行うべきである。
- とりわけ、地方の小規模企業については、経営基盤が弱く、十分な人材確保が難しいことから、各企業の連携強化や組合設立を通じて、企業体制の強化を図り、海外における営業力やPR・宣伝力を高めることが必要である。

「とくしまグローバル戦略」の取組



企業の販路開拓支援



農林水産物等の輸出支援



外国人観光誘客



国際人材の育成

地方独自のきめ細やかな施策展開を可能に！

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国・地域別、産業別の海外展開戦略の策定

- ・ 平成25年8月に策定された「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」のように、国・地域別、産業別海外展開戦略を策定し、世界に攻める地方の中小・小規模企業に対して、海外展開の道標を示すこと。

<戦略の内容>

- ・ TPPをはじめとする経済連携協定の締結状況等を見据えた方策
- ・ 経済発展の度合いや各国・地域の市場等の分析に基づく各産業の展開指針

提言② 中小・小規模企業の攻めの海外販路開拓に対する、きめ細やかな支援制度の創設

- ・ 地方における中小・小規模企業の海外市場への挑戦を強力に支援するため、地方の企業の実情を把握している都道府県が、地域の特性を活かし、企業ニーズに応じた、きめ細やかな支援をするための基金を造成できるよう、交付金を創設すること。

<きめ細やかな支援例>

- ・ 海外における商談会やフェアの開催などの「場の提供」にとどまらず、「成約」を目指した的確な準備や商談後のフォローアップ
- ・ 小規模企業の連携、組合の運営・活動の支援
- ・ 製品情報発信環境の整備の支援
- ・ 企業人材の育成支援
- ・ 貿易実務の支援

将来像

地方の中小・小規模企業が積極的に海外ビジネスに挑戦することにより「地域経済の飛躍的発展による地方創生」を実現！

10 人口減少社会に対応した農村地域の創造について

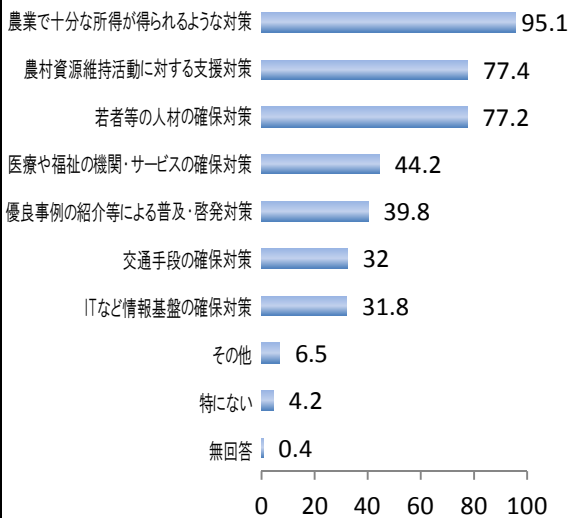
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

直面する課題

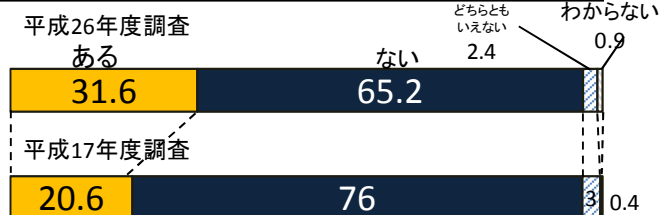
- 農村地域において、人口の減少・高齢化が都市部に先駆けて進行し、地域共同による農地や農業用施設の維持管理や伝統行事の存続など集落機能の維持が困難となっている一方、農村地域の魅力に対する国民の関心は高まっている。
- やる気はあるものの、地域資源を活用するアイデアやノウハウ、リーダーとなる人材、住民主体の話し合いの場が不足している地域では、地域が将来を見据えられず、農村づくりが進んでいない。また、そうした地域において、地域資源の活用に向けた行政の企画力を発揮する仕組みもできていない。
- 農村の定住を促進するための所得確保に向けた農業生産基盤や生活環境基盤の整備、交流を促進するための未利用資源である空き家や農地を有効活用する取組みを積極的に促進することが急務。

■ 集落内の農業生産資源や農村資源の維持に必要な施策（アンケート結果）



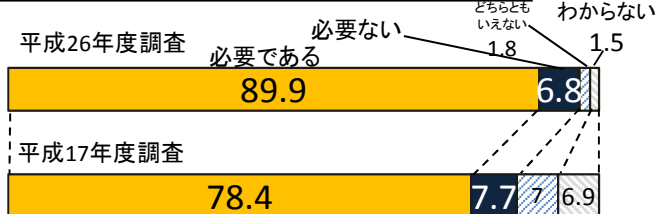
農林水産省「食品及び農業・農村に関する意識・意向調査」平成22年4月公表より

■ 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



(単位: %)

■ 都市地域と農山漁村地域の交流の必要性



(単位: %)

内閣府「世論調査報告書」平成26年6月調査より

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 地域の将来ビジョン作成や維持・活性化を図るための体制の構築を支援
 - ・ 農村集落活性化支援事業 1,000百万円
- ◇ 定住・交流促進のための施設整備を中心とした総合的な取組みを支援
 - ・ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 8,032百万円

《「日本再興戦略」改訂2014》(P11)

- ◇ 地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新
 - ・ 若者を含めた魅力ある雇用の場の実現

《自由民主党 J-ファイル2013》(P27, No.96)

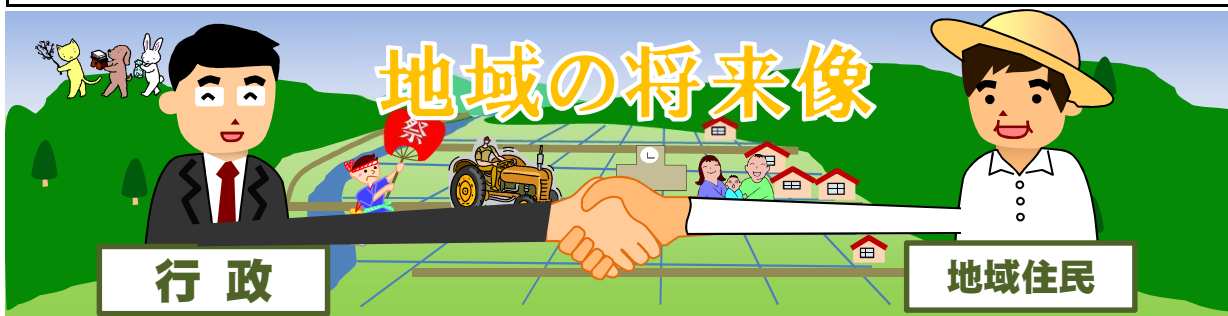
- ◇ 過疎地域対策の充実
 - ・ 住民などが中心となって進める集落の活性化のための取組みの支援

県担当課名 農村振興課
 関係法令等 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域が考える未来ある将来像を明確にするとともに、その実現に向けて地域住民と行政が協働で取り組む仕組みづくりが必要。
- 将来像の実現に向けて、地域のニーズに応じ、地域資源を有効活用するためのきめ細やかな支援を充実させる必要。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域の主体性・創意工夫を発揮した 将来ビジョン作成の支援

- ・ 平成27年度概算要求されている農村集落活性化支援事業において、住民と行政が一体となった地域の将来ビジョンの作成を支援すること。
- ・ 制度創設にあっては、事業主体に県・市町村を加えること。

提言② 将来ビジョンの実現に向けた きめ細やかな生産基盤・交流環境整備への支援の充実

- ・ 将来ビジョンに位置付けた農業生産基盤・生活環境基盤（農道、集落道、集落内排水、田園空間整備等）の整備について、柔軟に対応可能な制度を創設すること。
- ・ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金について、地域の未利用資源である空き家や農家住宅等を、農家民宿として活用するにあたって必要となる改修を支援対象とすること。

将来像

★ 農村の復活により、その多面的機能の発揮や伝統文化の継承などを通じ、ゆとりある豊かで美しい日本を次世代に！ ★

11 農山漁村と都市等との交流促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，総務省情報流通行政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 過疎・高齢化が進んでいる農山漁村においては、地域の活力が低下する一方で、農山漁村の豊かな自然や美しい景観、伝統文化や伝統技術に対する都市住民や外国人の関心の高まりから、体験施設等の整備に加え、小規模組織でも取組み可能な制度が求められている。
- 農林漁家民宿等の体験宿泊施設では、インターネット活用による情報発信の差が宿泊者数に影響している。また、スマートフォンやタブレットの普及により、フェイスブックやLINE(ライン)への掲載を目的とした旅行や体験の需要が増加しているが、農家民宿等の体験施設では、通信環境が十分に整備されていない。
- 「4K規格」対応機器の拡大が急速に進んでいるが、美しい農山漁村の風景や文化等の魅力を発信する高画質なコンテンツが不足している。

農家民宿等体験交流施設



とくしま農林漁家民宿(上勝町)



古民家への外国人の訪問(三好市)

「とくしま農林漁家民宿」認定施設(31軒)におけるwebコンテンツ整備状況とH25平均宿泊者数の関係

コンテンツ	軒数	H25平均宿泊者数
webサイト・SNS有り	14軒	115.9人/軒/年
なし	17軒	9.3人/軒/年

宿泊者数の差・・・約12.5倍！



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 農山漁村の豊かな自然や「食」を活用した地域の手づくり活動の支援
- ◇ 優良事例の情報発信等を支援
 - ・ 都市農村共生・対流総合対策交付金 2,600百万円
- ◇ 観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境整備
 - ・ 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 1,400百万円

《「日本再興戦略」改訂2014》(P63)

- ◇ 新たなイノベーションの基盤となる無料公衆LAN環境の整備等
 - ・ 観光地や防災拠点等における無料公衆無線LAN環境の整備を促進

《自由民主党 J-ファイル2013》(P17, No.58)

- ◇ ICT産業の国際競争力強化
 - ・ 日本の文化・食・製品の市場開拓やインバウンド観光の拡大に貢献

県担当課名 農村振興課
関係法令等 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 農山村地域における地域協議会やNPO法人などの主体的で創造的な取り組みを推進するためには、地域の実情に応じて古民家改修等に柔軟に取り組める制度とするとともに、小規模組織でも取り組めるよう県・市町村による連携・支援の強化が必要である。
- 農山漁村と都市・外国人との交流を促進するため、農山漁村の公衆無線LAN環境の向上に加え、美しく臨場感に優れた「4K規格」動画等により農山漁村の美しい景観や伝統文化・技術などの魅力を発信する必要がある。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域の創造的な活動を支援する仕組みの充実

- ・ 「都市農村共生・対流総合対策交付金」において、地域の創意工夫による取り組みを促進するため、古民家改修（機能向上に加え、5年以上の使用を可能とする改修）や交流活動等に必要な機器の導入など柔軟に活用できる制度とすること。
- ・ 小規模な地域協議会やNPO法人でも取り組み易くするため、交付ルートを県・市町村経由とし、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金等と同様に、概算払いを可能とすること。

提言② ICTを活用した農山漁村の魅力発信の充実・強化

- ・ 「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」において、農山漁村における公衆無線LAN環境を向上させるため、農林漁家民宿や農産物直売所等へのWi-Fiアクセスポイント等の設置を支援対象とすること。
- ・ 「都市農村共生・対流総合対策交付金」において、映像技術の革新を先取りした、4K規格動画等の作成や都市・海外への情報発信を支援対象とすること。

将来像

★ 都市住民や若者等との共生・対流により農山漁村の活性化と美しい農村景観や豊かな農村文化を次世代に！ ★